

(別紙)

地域資源利用型産業創出緊急対策事業(新規)

【19,256(0)百万円】

対策のポイント

農林水産業関連施設等への太陽光パネルの設置に係る経費を支援します。また、離島など条件不利地域において、農林バイオマス3号機など先進的な技術の導入を支援します。

(農山漁村における自然エネルギーの潜在力)

太陽の恵みに溢れた農山漁村では畜舎や倉庫といった既存の資源を太陽光発電により活用することが可能です。例えば50頭規模の酪農経営であれば畜舎の屋根に太陽光パネルを設置することにより、年間の消費電力を賄うことが可能です。

(我が国におけるバイオマスの利活用状況)

我が国には、農産物の非食用部分、家畜排せつ物、林地残材等の未利用バイオマスが豊富に存在しており、これらの有効活用が課題となっています。

政策目標

自然エネルギーやバイオマスを活用した新産業の育成等による農業・農村の潜在力の発揮と低炭素社会の実現

<内容>

1. 太陽光パネルの設置促進

農山漁村の太陽光エネルギーを活用しつつ、省エネ・省コスト化と地球温暖化防止を実現するため、農作物の保冷倉庫や畜舎、バイオマス変換施設など、農林水産業に関連する施設等への太陽光パネルの設置を支援します。

2. 高効率バイオマス変換施設の実証

離島等における地域資源の有効活用、エネルギーの地産地消に向けて、燃料や電力の供給を同時に行える小型バイオマス変換施設として、世界最高クラスの変換効率を持つ農林バイオマス3号機等の最先端のバイオマス変換施設の実証を支援します。

補助率：定額(10/10、2/3、1/2、1/3)

事業実施主体：民間団体

事業実施期間：平成21年度～平成25年度(基金造成)

【担当課：大臣官房環境バイオマス政策課(03-3502-8458(直))】

農林漁業者、農業生産法人、農協、地方公共団体等の皆様へ

太陽光パネルの設置を補助します！



経営コストの削減！低炭素社会の実現！を目指しましょう。

- ・20kWの太陽光パネル設置で、年間45万円以上の電気料金が節約できます。
(牛50頭規模の畜舎)
- ・パネル構造が簡単で維持管理が容易です。(耐用年数20年以上)
- ・断熱効果で冷暖房費の軽減も期待できます。

建物の屋根等を活用！

緊急対策として国が直接支援！



カントリーエレベータ



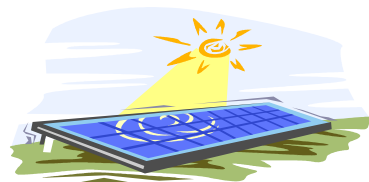
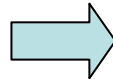
集落排水施設



畜舎



保冷倉庫



太陽光パネルを設置

注：農林水産業に関連する施設が対象となります。

手続きの流れ



お日様の力を使って、コストダウンできないかな。

市町村(都道府県)が地域活性化計画を策定



総合支援機構
日本プロ農業者
NPO法人

(1)地域資源利用型産業創出緊急対策事業
・農林漁業者、農業生産法人、農協、地方公共団体等
・補助率：1/2、1/3

農林水産省

(2)農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
・地方公共団体、農協、土地改良区等
・補助率：1/2等

お問い合わせ先

(1)農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

担当：松尾、上條 TEL:03-3502-8458 FAX:03-3502-8274

(2)農林水産省農村振興局農村整備官

担当：前田、谷口 TEL:03-6744-2209 FAX:03-3501-8358

作成日：平成21年8月4日

先進的なバイオマス利活用施設整備を補助します！
運転経費は全額国が負担します。

地域に眠るバイオマス資源を有効活用し、エネルギーを地産地消しましょう！

緊急対策として国が支援します！

地域の未利用バイオマスを活用！

電力・燃料を地産地消！



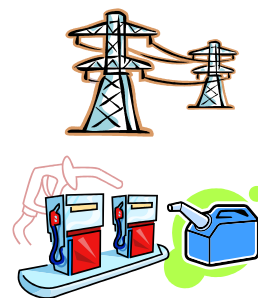
間伐材



稲わら、
もみ殻



先進的なバイオマス
利活用施設を整備



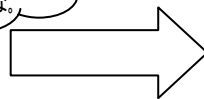
事業対象

地域の未利用バイオマスの活用を促進しようとする
民間事業者及び地方公共団体等

事業要件

- ・技術の実証を必要とする先進的な取組みであること
- ・原料供給から製品・エネルギー利用までの地域の体制が整備されること

手続きの流れ



総合支援機構 日本プロ農業 NPO法人	地域資源利用型産業創出 緊急対策事業
	・民間事業者、地方公共団体等 ・補助率：施設整備費 2 / 3、1 / 2 運転経費 10 / 10

お問い合わせ先

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

担当：松尾、上條 TEL:03-3502-8458 FAX:03-3502-8274

作成日：平成21年8月4日